

基本方針に基づく具体的な行動計画(令和6～9年度)

第4章 各団体の具体的な行動計画

団体名				(公財)札幌国際プラザ				所管課		総務局国際部国際課 (TEL:011-211-2032)			
基本財産		519,000 千円				本市出資額		400,000 千円 (出資割合 77.1%)					
設立年月日		平成 3 年(1991 年)7 月 31 日				出資年月日		平成 3 年(1991 年)7 月 31 日					
沿革	昭和 62 年	任意団体札幌国際プラザ開設											
	平成3年	財団法人札幌国際プラザを設立											
	平成 23 年	公益財団法人に移行											
代表者		理事長(非常勤) 町田 隆敏(札幌市副市長)											
主な出資者		①	札幌市	77.1%	②	北洋銀行	3.1%	③	北海道新聞社	1.9%			
		④	北海道電力	1.9%	⑤	北海道銀行	1.2%	⑥	JR北海道他4社	1.0%			

団体の今後の在り方

設立・出資目的	(設立目的) 札幌の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を生かし、国際交流を促進するとともに、札幌での MICE 誘致・開催の推進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資するために設立。 (出資目的) 拡大する世界との交流の需要に対応していくために、その機能をさらに充実整備する目的で出捐した。				
事業内容 (主要なものから順に)	事業内容	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策 関係性	民間 代替性
「採算性」 「採算性(市補助等除く)」 「市施策関係性」 「民間代替性」 それぞれ ある・○ ない・× (市補助等がない場合・／)	多文化共生・国際交流事業	×	×	○	×
	MICE誘致・支援事業	×	×	○	×
	広報・情報発信事業	×	×	○	×

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 当該団体は、市民ボランティアや関係事業者との連携・協力の下、札幌市における多文化共生・国際交流や MICE 誘致活動など公共的な事業活動を推進する団体であり、実施する事業の性格上、採算性を求めることは困難で、民間による事業代替性も極めて低い。また、これらの事業活動を持続的かつ安定的に推進するためには、長い時間をかけてボランティアや関連団体等との人脈の持続的な構築や、高度な外国語スキルやノウハウを以て外国人市民等と恒常的に応対できる体制が必須であり、人事異動等による人材の流動性が高い本市が直接実施することは困難である。さらに、「特定技能制度」の拡大やグリーンTRANSフォーメーション(GX)¹の動きにより、今後外国人市民の大幅な増加が見込まれており、だれもが安心して暮らすことができる環境づくりに向け、令和6年3月に策定した多文化共生・国際交流基本方針を推進する拠点として、今後、上記の役割をこれまで以上に充実させることが求められている。 以上のとおり、当該団体の持続的かつ健全な運営を担保する等の必要性があることから、今後とも、一定の出資比率を確保する必要がある。 (2)経営の安定性や自立を高める方策 当該団体は、本市からの補助金、委託料等を主な財源として、公共的事業を実施する団体であり、設立当初より独立採算を前提とはしていない。一方、本団体には、言語や文化を超えたコミュニケーション能力や国内外とのネットワークを生かした先駆的事业を展開することが期待されるが、そのための自主財源は十分ではない現状にあるため、上記(1)で求められる役割を果たすためにも原資となる受取会費をはじめとする自主財源の拡大と、新たな自主事業の展開を求めている。 人材面においては、専門人材の確保に向けて、社会経済情勢に対応した処遇も考慮しながら、採用、育成を進める必要があり、固定的経費の増加に対応した適正な補助金額を拠出できるよう予算編成手法を検討していく。加えて、事務効率化による管理的経費の削減や新たな事業財源の確保を引き続き求めていく。 こうした課題を踏まえて、持続的な財団運営に向け、本市との役割分担の下、時代に即した事業を推進するための中期的計画を定めるよう協議していく。
---	---

対象団体に対する今後の関与の在り方

1 出資・出捐

出資比率 (本市出資額/基本財産)	77.1%(400,000 千円/519,000 千円)
現在の出資比率にして いる理由 (該当を■で塗りつぶす(複数回答可能)) 【財団法人】	■ 市長・副市長が役員に就任する必要がある、兼業禁止の観点で 1/2 以上の出資比率が必要であるため(役員に就任する必要性については下記備考欄に記載)。 ■ 民間の代替性が低く、市の出捐を引き続き必要とする団体について、持続的な運営を担保させるために、1/4 の出資比率を確保し、議会や監査などを含めた市のガバナンスを特に利かせる必要があるため。 ☐ 議会や監査委員などを含めたガバナンスは必要ないものの、市が最大の出資者であることや、団体収入に占める市からの財政的関与の割合が高いなど、公金の大きな支出先として適切な団体運営が可能となるよう、所管局が必要に応じて指導調整を行う必要があるため。 ☐ 現在の出資比率を維持する必要はないと考えているが、団体の現在の経営状況から、出資割合を下げるための出捐額相当の寄付が困難であるため(具体的状況につ

	いて下記備考欄に記載)。 ☐ その他(下記備考欄に記載)
備考欄 (上記選択についての補足を記載ください)	当該団体は、札幌市における多文化共生・国際交流施策のほか、MICE 誘致施策等を総合的な視点で推進する役割を担っている。 これらの施策を今後とも効果的かつ効率的に進めるためには、当該団体がこれまでに蓄積してきたノウハウやネットワークを活用することは極めて重要である。 このため、市が、出捐の継続を通じて関与をすることにより、当該団体が実施する公益的事業の安定化を図る必要がある。 また、当該団体は、本市がその基本財産の 77%を出資して設立した財団であり、かつ本市が実現を目指している多文化共生社会の実現に向けた方針等に基づき、さまざまな事業の企画・実施の中心となる団体であることから、副市長が理事長に就任することが適切である。
今後の取組の方向性について	■現在の出資比率を維持する必要がある、 ☐計画期間内に出資比率の引き下げを行う。 ☐計画期間内に出資比率の引き下げ時期を検討し、中長期的に引き下げを行う。

取組計画	出捐金の維持						
内容	平成3年の財団設立当時、市の出捐金4億円と、市が主導し民間から募った出捐金1億1900万円を合わせた合計5億1900万円を基本財産とし、これまでその運用益を公益目的事業及び法人管理費に充当してきた。 当該団体は、上記の運用益等の限りある財源と人材により、多文化交流やMICE振興などの公益目的事業を実施しており、内部留保資金も最小限のものしか保有していない。 札幌市が出捐金を引き上げる場合、基本財産の取崩等により返還相当額を捻出しなければならないが、基本財産の運用益が公益目的事業及び法人管理費の貴重な財源となっていることから、上記の公益事業の継続が困難となる。 また、市以外の出捐者は、かつて市が4億円を拠出することを前提に市の呼びかけに応じて出捐した経緯もあることから、出捐金は維持するものとする。						
指標①	市の出捐金			(補足説明等) 現在の出捐金を維持する。			
	現状値	5年度 400,000 千円 (出資比率 77.1%)	目標値	6年度 400,000 千円 (出資比率 77.1%)	7年度 400,000 千円 (出資比率 77.1%)	8年度 400,000 千円 (出資比率 77.1%)	9年度 400,000 千円 (出資比率 77.1%)

2 人的関与

現在の人的関与状況(単位:人)						
常勤役員	現職	OB	常勤管理職	現職	OB	(参考)プロパー
	0	2		2	2	8
非常勤役員	1		常勤一般職	0	0	20

常勤管理職(現職)の状況		
職名	職務内容および現時点での市職員の派遣が必要な理由	将来的な派遣必要性
総務企画課長	(職務内容) 当該団体の各業務にかかる財務管理・庶務管理等を担う。 (現時点で派遣が必要な理由) 当該団体は業務の態様から専門性の高い人材採用を行う必要がある一方で、財団運営の側面からは、財務・庶務等の総務部門において行政経験豊富な職員を配置する必要がある。財団の安定運営のためには、総務部門の実務を担える財団職員を育成していく必要があり、この職を担う職階としては行政経験豊富な市職員(係長職)が相当であり、今後も派遣が必要である。	○
相談支援課長	(職務内容) 外国人の多種多様な相談に滞りなく対応するため、国際部の施策を踏まえて当該団体職員の指揮命令及び育成を担う。 (現時点で派遣が必要な理由) 「さっぽろ外国人相談窓口」は、相談件数が年々増加傾向にあり、その重要性は高まっている。 寄せられる相談は、子育て、税、福祉など市の施策に関するものが非常に多く、市窓口と同等の役割を担っており、問題解決までの対応が求められることから、行政経験豊富な市職員(係長職)が相談支援課長を担うことで、財団職員の対応スキル向上及び円滑な窓口運営を実現する必要がある。	○
プロパー切り替えに向けた人材育成および人材確保について (複数選択可)	☐計画期間内に一部または全部の派遣職員の引き揚げに着手する。 ☐計画期間内にプロパー切り替えに向けた人材育成および人材確保計画の策定を行い、計画期間以降に具体的な引き揚げに着手する(以下に具体的な人材育成策を記載ください)。 ■将来的にも派遣が必要であるため、プロパー切り替えのための人材育成策は検討しない。 (具体的な人材育成策)	

取組計画	市職員派遣継続
内容	令和6年8月1日現在、当該団体には市職員2名派遣している。 当該団体は札幌市における多文化共生やMICE誘致等の施策の実行部分を担い、市と強固な連携を要する団体である。これらの事業を展開していくため、市からの補助金を含めた適正な予算執行、安定的な財団運営及びプロパー職員の育成を図る上で最低限の人的関与は必要である。 なお、令和元年度に札幌市が設置した「さっぽろ外国人相談窓口」に関する業務の運用を考慮して人的関与の見直しを行い、令和2年度から市管理職を引き揚げ、係長職2名を派遣している。今後も引き続き市職員の派遣を通じて、当該団体への関与を継続していく。

指標①	市職員派遣数		(補足説明等) 継続して職員2名を派遣する。				
	現状値	5年度 2	目標値	6年度 2	7年度 2	8年度 2	9年度 2
指標②	役員の就任数(評議員)		(補足説明等)				
	現状値	5年度 1	目標値	6年度 1	7年度 1	8年度 1	9年度 1

3 団体の活用（専門性等の発揮による市施策との連携等）

取組計画	多文化共生・MICE・国際交流の総合的推進						
内容	本団体は、多文化共生、国際交流を推進する地域国際化協会²として、札幌市との連携・協力の下で、様々な公益性の高い事業を実施している。特に近年では、外国人住民が大きく増加しており、外国人市民の困りごとに対して多言語によりワンストップで対応する「さっぽろ外国人相談窓口」の運営をはじめ、日本語が不十分な外国人の日本語習得を促す体制を整備するなど、外国人市民の孤立を防止し、安全・安心な生活を支える事業を積極的に展開していく必要がある。今後とも、上記の事業の充実を図るとともに、多文化共生社会を推進するための拠点としてより多くの人が札幌国際プラザを知ることができるよう取り組んでいく。 また、外国人市民が生活をする上で必要とする知識・情報へのアクセスの向上を図るため、外国人相談窓口の多言語生活情報ウェブサイトの内容のより一層の充実に取り組む。 札幌におけるMICEのワンストップ機能を担うコンベンションビューロー³として、継続的なMICEの誘致に取組み、開催支援を通じて、人や情報が集まる場やビジネス・イノベーションの機会を創出し、地域社会の課題解決や活性化を図るとともに、札幌のブランド力向上を目指す。特に、札幌が強みを持つ学術分野、強化したい産業分野、札幌市が新たに注力する分野であるGX・金融関連の国際会議の誘致に取り組む。 ※取組内容と団体の設立目的との関連性について以下に記載 国際交流及びMICEについて、地場企業を含めた広範な市民参加により進めていくという設立目的に加え、近年、重要性が増している多文化共生社会の実現のため、令和元年から開設している「さっぽろ外国人相談窓口」など新たな取組も行ってきた。時代により変化する社会情勢にも適切に対応し、効果的な事業を今後も展開していく。						
指標①	さっぽろくらしのガイド ページビュー数		(補足説明等) さっぽろ外国人相談窓口の多言語生活情報ウェブサイト				
	現状値	5年度 86,138	目標値	6年度 88,000	7年度 90,000	8年度 92,000	9年度 94,000
指標②	アジア太平洋地域における 国際会議開催件数順位 (都市別)		(補足説明等) ICCA基準 ⁴ を満たす国際会議の誘致を目指す				
	現状値	5年度 30位	目標値	6年度 25位	7年度 25位	8年度 24位	9年度 24位

4 更なる経営の安定化

取組計画	外国人住民の増加を見据えた、新たな事業展開による団体の自立性の向上						
内容	・既存の自主事業や受託事業等の強化・充実を積極的に図るほか、外国人住民の増加を見据えた新たな事業展開を検討するなど、自主事業等を実施するための原資の増加につなげる取組を進め、団体の自立性の向上を目指す。 ・寄付金を原資に多様な事業を進めることについて検討を進める。 ・民間団体等の実施している助成制度を積極的に活用していく。						
指標①	事業収益			(補足説明等) 自主事業収益及び受託事業収益			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		90,516 千円		91,000 千円	92,000 千円	92,000 千円	92,000 千円
指標②	助成金・寄付金・賛助会費			(補足説明等) 事業収益以外の自主財源の拡大にも努める			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		4,276 千円		4,500 千円	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円

5 団体統制

取組計画	情報セキュリティに対する職員の意識向上とセキュリティの強化						
内容	(現状の団体統制上の課題) 本団体は、相談窓口事業など重要な個人情報扱っており、職員一人ひとりが日頃の業務の遂行に当たり、情報セキュリティと個人情報漏洩防止への高い意識の醸成が求められている。 (課題を踏まえた取組内容) 職員の情報セキュリティと個人情報漏洩防止への意識醸成のため、毎年度、情報セキュリティ研修等を適切に実施するよう求める。						
指標①	情報セキュリティ研修の実施回数			(補足説明等) 毎年、対象者向けの研修を実施する。			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		1		2	2	2	2
指標②	服務規律研修の実施回数			(補足説明等) 毎年、対象者向けの研修を実施する。			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		1		2	2	2	2

6 札幌市の施策との連動

取組計画	ユニバーサル(共生)とSDGsの取組						
内容	・第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンが掲げるまちづくり重要概念の一つであるユニバーサル(共生)の推進は、本団体がこれまで進めてきた外国人市民が安心して暮らすことができる環境づくりなどの多文化共生に関する様々な取組が目指すものであり、引き続き積極的かつ計画的に進めるよう求めている。 ・MICE振興に当たっては、サステナビリティが世界的に重視されていることから、今後とも、地域関連事業者と連携して、環境負荷低減等のSDGsに配慮したMICE誘致・開催支援等に取り組むよう求めている。						
指標①	外国人市民が札幌市は国籍などに関係なく非常に暮らしやすいとまちと感じる割合			(補足説明等) 外国人市民に対するアンケート			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		- (R4 37.9%)		40%	43%	47%	50%
指標②	GDS-Index ⁵ 達成度			(補足説明等) MICE分野における都市のサステナビリティを測る国際的な評価指標			
	現状値	5年度	目標値	6年度	7年度	8年度	9年度
		67%		68%	69%	70%	71%

¹ グリーントランスフォーメーション (GX)：産業構造・社会構造を温室効果ガス排出につながる化石エネルギー中心から、再生可能エネルギー中心へ変革していくこと。

² 地域国際化協会：地域の国際交流を推進するのにふさわしい中核的民間国際交流組織として総務省の認定を受けた団体。

³ コンベンションビューロー：国内外から国際会議等を始めとした MICE を誘致し、開催を支援する組織。

⁴ ICCA:国際会議協会 (International Congress and Convention Association) の通称。
ICCA 基準：参加者総数 50 名以上、定期的開催、3 カ国以上でローテーションする国際会議。
(年次統計)

⁵ GDS-Index: Global Destination Sustainability Index の通称。